



きよまち議会だより

No.78 2025.4.25 3月会議の情報をお伝えします 発行/長野県木曾町議会



DX事業と木の産業づくりの推進
一般会計当初予算 108億8000万円



木曾町議会
ホームページ

新土俵で御嶽海関と稽古する小学生ら (表紙説明は22ページ)

3月会議

3月会議（通年議会）は3月7日から14日までの8日間の日程で開催されました。9人が一般質問を行ったほか町から提案のあった条例改正や指定管理、補正予算、新年度当初予算など44件の審議があり全ての案件が原案通り可決されました。

| 3月会議 (44件) | | | | | |
|------------|----|--------|---|-----|---|
| 条 例 | 13 | 指定管理 | 8 | 同 意 | 1 |
| 補正予算 | 5 | 規約変更 | 1 | 請 願 | 1 |
| 当初予算 | 6 | 路線認定 | 1 | 発 議 | 3 |
| 工事請負 | 1 | 財産無償譲渡 | 1 | | |
| 物品購入 | 1 | 報 告 | 2 | | |

DX事業と木の産業づくり推進

子育て支援、移住・定住対策にも力

当初予算は総額108億8000万円となっており、歳入の中で地方交付税が49億8000万円（45・8%）を占めています。また、町税は約15億7800万円（14・5%）を占めており、住民からの税収も重要な財源となっています。さらに繰入金や国庫・県支出金なども上位を占め、多様な財源を有効活用することで町の発展と福祉の向上を図ります。

歳入の特徴



一般質問や当初予算審議などが行われた議場の様子

公債費（町の借金返済）の推移



※各年度末現在。6年度までは実績、7年度以降は予測。

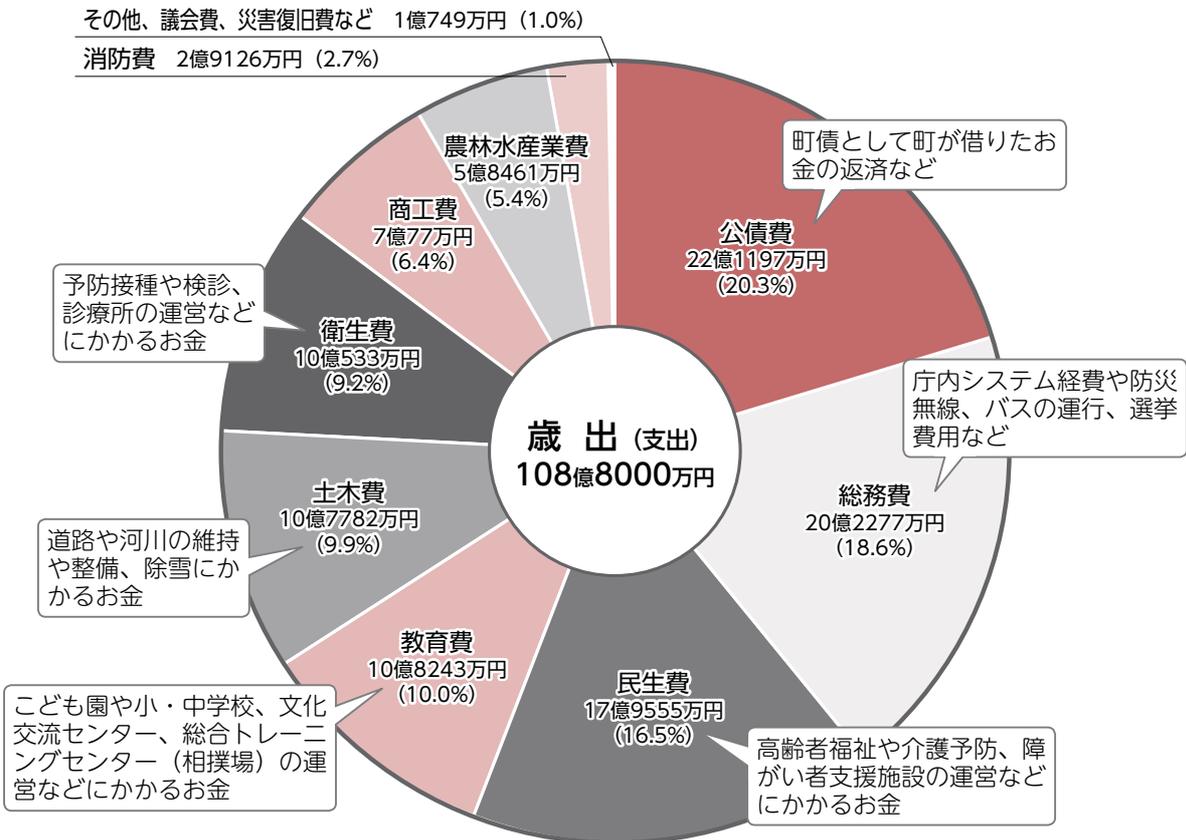
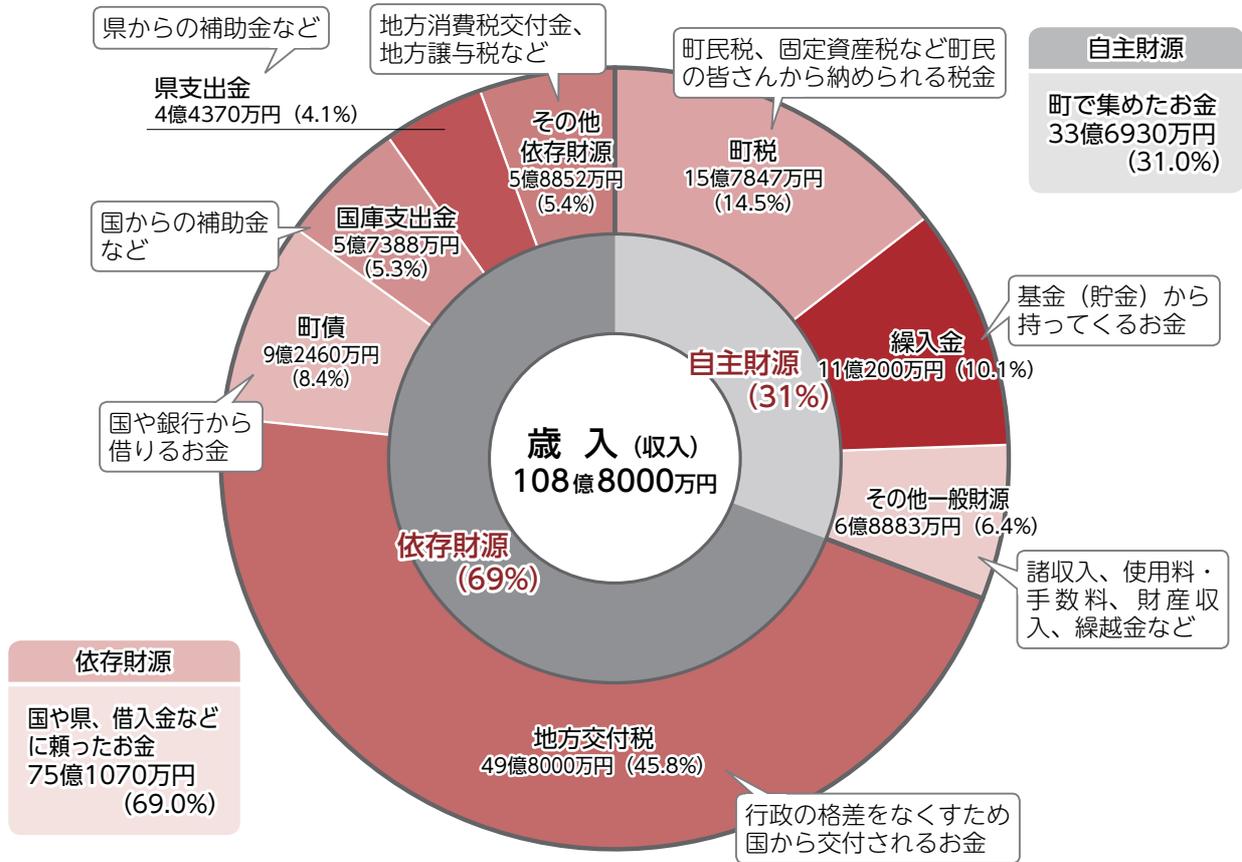
歳出の特徴

公債費（町の借金の返済）が22億1200万円（20・3%）と最も高い比率を占めました。近年、役場庁舎建設などの大型事業が続くその返済金が増えたためです。事業では官民連携による木の産業づくりやDX事業の推進が大きな柱です。人口減少対策として子育て支援や教育、移住・定住対策にも力を入れ持続可能な地域づくりを目指します。

議会の視点

木曾町は今年、合併20年を迎える。毎年200人余りの人口減少が続いてきたが、今後も一定の人口減少が続く税収の減少も懸念される。本庁舎や文化交流センター、温水プール、おもちゃ美術館、御嶽山ビジターセンターなど新たな公共施設も多く整備された反面、老朽化しほとんど使われなくなった施設も少なくない。本来の使命を終えた施設の除却などにより歳出経費を抑え、一層の財政健全化を進めることが重要だ。

令和7年度 一般会計 108億8000万円 (前年度比 △1.5%)



(デジタルトランスフォーメーション)

令和7年度
注目事業

DX事業と木の産業づくり



2億8303万円

木の産業づくり

木材産業拠点施設整備（新開黒川地区）をはじめ民間との連携による旧上田小学校の活用、町有林及び民有林の安定的な確保に向けた林道整備など。



163万円

生涯学習のDX推進

総合トレーニングセンターを拠点とした映像解析や体育施設予約システムなど。



まちな声

多角的注視も必要
伐期のカラマツなど品質の良い木曾の樹々。以前よりは良い市場環境感の今、森林活用は地域にとって追い風。合板工場は良案と思うが多角的注視も必要だ。



1056万円

農林業のDX推進

ドローンを活用した森林経営管理制度の森林境界明確化に伴う調査など。

まちな声

境界の明確化を期待
高齢になり今までのように山に入って境を確認することができなくなってきています。ドローンを使った航空写真などによって境界が明確になることを期待しています。



3267万円

森林造成事業

町有林の整備や事業体への補助金により町内の森林整備。そのほか森林病虫害の被害拡大防除など。



1800万円

森林づくりに対する支援

森林経営計画に基づき実施する森林整備に対する町の補助金かさ上げ分。



4514万円

行革加速化DX事業

町内事務パソコン等の機器借上料や情報関連の広域連合分担金など。

議会の視点

人口が減り財政が厳しさを増していく中で、行政の効率化や経費の削減を図るため農林業分野をはじめさまざまな分野でDXの取り組みを推進する。また、昨年度から主要事業に位置付けて実施している木の産業づくりについては本年度、新開黒川地区に

原木乾燥土場を造成。7年度は旧上田小学校を木材加工（内装材合板）施設として活用してもらうため民間企業を誘致し、木材産業基盤を構築する。既存の木質バイオマス供給拠点施設などをはじめ木材・木工施設関係者を含む民間企業などとの連携が今後一層望まれる。

令和7年度
注目事業

子育て支援と教育



三岳小学校

1602万円

教育施設的环境改善

開田小、三岳小の空調設置工事。

1034万円

妊産婦・乳児への支援

妊産婦・乳児一般健診業務委託、出産宿泊費及び交通費の助成など。

日義中とともに統合する開田中学校

4596万円

中学校統合事業

開田、目義用スクールバス購入及び閉校記念誌印刷代など。

はしもとかずこ
橋本和子さん
(開田高原)

「まちなりの声」

少子化の逆行に歯止めを
「地元での出産、里帰り出産ができなくなるなんて」「過疎の町こそ手厚くあって欲しい」と不安の声を聞きます。少子化の逆行に歯止めと思い請願署名に一筆！

やまじしひろあき
山岸保昭さん
(開田高原)

「まちなりの声」

統合後は夏の校舎としての利用を
開田中学校は美しい景観と自然環境に恵まれた場所にあります。統合後は、木曾町中学生の夏の校舎としての利用や地域の魅力づくり、子どもを増やすことなどにつなげてほしいと思います。

1514万円

小中学校修学旅行等への費用助成

小中学生修学旅行助成、小学5年生社会見学及び新居小夏季交流費助成。

2600万円

目義公民館多目的ホール改修

避難所的な位置づけもあることから大型エアコンを設置。そのほか床や壁の修理など。

150万円

結婚新生活支援

29歳以下60万円、30歳以上39歳以下30万円。(住宅取得費や家賃、リフォーム費用等)。

議会の視点

今年が木曾町が誕生して20年の節目。合併時13900人いた人口が昨年2月に1万人を割り込み現在、9800人余りにまで減少した。町にとって人口問題は喫緊の課題。人口減少対策として今まで子育て支援や教育費用の補助など他の自治体以上の取り組

みを実施してきている。妊産婦・乳児への支援として出産宿泊費及び交通費の助成なども新たに盛り込んだ。また、温暖化が進む中で教育環境の改善を図るため開田小、三岳小にエアコンを設置する。町の子育てや教育施策を積極的にPRして若者世代を呼び込む努力が欠かせない。



令和7年度
注目事業

移住・定住の促進と雇用創出



2450万円

木造住宅建築、住宅リフォーム支援
木造住宅新築（5件分）の補助及び町リフォーム資金補助（20万円×100件分）。



2156万円

空き家の活用整理
空き家活用（改修、片付け、解体、企業版）補助金の交付など。



おんたけロープウェイセンターハウス

2億6572万円

スキー場等施設整備
おんたけロープウェイのセンターハウス等解体及び同ロープウェイ、木曽福島スキー場の索道リニューアル工事など。



2140万円

地域おこし協力隊の活動支援
地域おこし協力隊員への事業委託や活動補助金及び起業する隊員への補助。



二本木温泉

3393万円

福島観光施設管理
二本木温泉の源泉配達用タンクローリー購入、大手橋公衆トイレ解体、観光施設（公園、トイレなど）の管理など。



2000万円

やまゆり荘の改修
御嶽明神温泉やまゆり荘の大露天風呂の改修（1000万円）及び浄化槽整備（1000万円）。

匿名希望（福島）

まちの声
天然炭酸成分が豊富で体に良い
天然炭酸成分が豊富な温泉は血行を良くし体に良いと聞いています。仕事帰りに二本木のお湯につかり、夕食を済ませてぐっすり休むと翌朝は良い目覚めです。

田中芳江さん（開田高原）

まちの声
今回の改修が楽しみ
四季折々の御嶽山を望める温泉。開業当時の賑わいを思い出します。風呂はやまゆり荘と毎日入浴する山荘の方も多くいます。今回の改修を楽しみにしています。

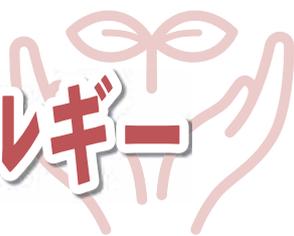
議会の視点

町では人口減少対策の一環として移住・定住対策にも力を入れてきている。そういう中で今年2月、田舎暮らしや地方移住に感心のある人に向けた雑誌『田舎暮らしの本』の住みたい田舎ランキング（人口1万人未満のまちの部）で、木曽町が世代別の3

部門で1位に選ばれた。近年は移住者も増えており、さまざまな移住・定住対策が徐々に効果を発揮してきているものと考えられる。転入者が増えても自然減（死亡が出生を上回る）のため、簡単には人口増に結び付かないが、今後も引き続き今までの取り組みを継続発展させていくことが求められる。

令和7年度
注目事業

地域の安心・安全と自然エネルギー



サルに荒らされたトウモロコシ畑

2838万円

有害鳥獣への対応

有害鳥獣駆除奨励金や獣害防止対策業務委託、捕獲用備品購入など。

1632万円

災害対策の強化

洪水ハザードマップ作成や住宅耐震改修補助、災害備蓄品購入、防災士資格取得補助など。

4865万円

災害に備えた施設への対策

災害時に避難所となることから総合トレーニングセンターに非常用発電機を設置。

1308万円

宮ノ越宿周辺の環境整備

巾農産物販売所及び巴淵トイレ解体、義仲ふるさと広場トイレ改修など。

7306万円

エネルギー重点加速化の推進

太陽光発電設備、蓄電池導入補助をはじめ公共施設へのソーラーカーポート導入など。

まちの声

観光客を迎えるために
宮ノ越宿周辺は義仲館や本陣、田中邸などが整備されてきました。さらに観光などのお客さんを気持ちよくお迎えするために、トイレなどの整備はありがたいです。

ながたけいさむ
長渡順一さん
(日義)

まちの声

二酸化炭素の削減大切
温暖化防止のために二酸化炭素の削減は大切なことだと思います。自然エネルギーへの置き換えは、これからも進めていかなければならないと考えます。

いとうちとし
伊藤千利さん
(福島)

御嶽山麓周辺の環境整備

三岳お祭り広場（太陽の丘公園）にある既存のトイレの解体及び新たな公衆トイレの新築（3123万円）、御嶽山登山道整備など。

4203万円

議会の視点

かつて「災害は忘れたころにやって来る」と言われた。ところが近年、暖冬や地球温暖化の影響で「災害は毎年やって来る」ようになった。こういう状況下で、災害に備え命や財産を守ることは今まで以上に重要になってきている。そこで、新年度は

ハザードマップを作成するほか災害備蓄品なども購入する。また、総合トレーニングセンターへ非常用発電機を設置するほか、自然エネルギーの利活用にも力を注ぐ。人口減少が続く中で、自分たちの地域は自分たちで守るという意識が一層必要になっている。

ここが知りたい
質疑

議案審議



令和3年の豪雨災害で木曾川の護岸が流失した上町地区

一般会計当初予算

歳入歳出

108億8000万円

議案の内容

木曾町一般会計当初予算の総額を歳入歳出それぞれ108億8000万円と定めるもの。

総務課

洪水ハザードマップの内容は

問 新事業の洪水ハザードマップ作成委託料の内容は。

答 水防法により浸水想定区域の新たな指定があった場合、ハザードマップを作成し住民に周知することとされている。令和4年に木曾川以外の支流8河川が指定されたためマップを作成し全戸配布する。

問 防災計画の見直し改定の状況は。

答 県では地震防災対策強化アクションプラ

企画財政課

北海道美瑛町との食料交流事業とは

問 日本で最も美しい村連合に加盟している北海道美瑛町との食料交流事業とは。

答 開田高原のトウモロコシとススキ、美瑛町のジャガイモなどを給食食材として交換しながらPRも含め取り組みたい。

問 新事業のレゴワークシヨップは地域の人を巻き込みながら交流促進につなげることを考えているのか。子どもたちの対象年齢は。

答 今まで6年かけて人口分析調査をしてきた。分析だけで終わらせず継続してみんなで考えることが大事で、一つの方法としてレゴワークシヨップを新年度に取り入れる。小学4年から6年生を対象に、子どもたちがどんなまちづくりを考えているかヒントにしたい。

答 対象20業務から漏れる水道業務関係システム統合などの経費はみていただけない。中間アクセスネットワークなど対象外部分は町負担となる。



イベントで特産品を販売する協力隊員

問 地域資源研究所として乳酸菌の新商品開発や産業の活性化など、次のステップに向かうことが必要と思うが。

答 新年度から所長の滞在が増えるため一緒に企業訪問をしながら商品作りを進めたい。

問 現地決済型のふるさと納税導入について、その内容は。

答 返礼品の数の伸びがなくなってきたため、ゴルフ場や宿泊施設に来ていただき納税してもらおうことを進めていきたい。

問 地域おこし協力隊は新年度半数になるが理由は。

答 現在11名だが3月

末7名、6月に1名の任期満了者があり、新年度は1名募集する。

問 今まで委託型の採用だったが委託型の見直しか他の理由か。

答 委託型は個人の事業を優先させていたが、今後は林業関係など政策の情報発信や地域活性化をやってもらいたい。

町民課

教員住宅の活用は

問 児童生徒数も減り教職員も減少するが余剰になる教員住宅の活用は。

答 今後、余剰する教員住宅は、関係団体と賃貸住宅などで活用できないか検討していきたい。

問 教員住宅の数は。

答 44棟68戸中47戸に入居している。

問 公営住宅に改修が必要な空き部屋があるが住宅改修事業を充てるのか。

答 湿気の問題で使用できない部屋が複数ある。今回の予算に計上していないが、令和6年度補正予算で試験的に1戸を改修し良好であれば他も検討したい。

保健福祉課

出産宿泊費助成とは

問 母子保健事業の出産宿泊費等助成金の説明を。

答 妊産婦支援とし、木曾町に住所がある妊婦に対する遠方の分娩施設を利用する際の交通費等の支援である。(移動に要した往復分の交通費の8割を助成)。

問 みたけ・ひよし両診療所で常勤する医師の体制は。

答 医師は、みたけ診療所にある医師住宅に居住し、町職員として勤務する。月曜日から水曜日が



医師が居住する三岳診療所

三岳、木・金曜日を日義で診療する。また、木曾病院からの派遣医師による月1回の診療も見込んでいる。

建設農林課

都市計画の内容は

問 新規事業で都市計画の一般経費の内容は。

答 立地適正化計画を国の社会資本総合交付金を活用して7年度と8年度にかけて調査する。

問 幹線道路でも舗装が悪いので修繕の要望事項がかなり出ている。大きな舗装改修は本庁の建設ということだが、今後どう進めるのか。

答 道路の状況は経年劣化等もあり、車両損害などが起こっている。路盤自体が非常に悪い状況もあり、予算の5100万円は各地区の管内で条件の悪いところをリストアップしながら予算を立てた。今後もしリストを把握して各地区から要望を見ながら徐々に整備していきたい。

問 支所の職員が穴埋めなどしているが、間に合わないところは集中して補修した方がよいのでは。

答 予算の関連付けは当課が集約し可能な限り実施したい。

観光商工課

索道リニューアル工事とは

問 ロープウェイのセンターハウスの解体と外構工事1億6282万円の内容は。

答 2か年を予定して



支柱交換などが行われるおんたけロープウェイ

おり、令和7年度は現在のセンターハウスの内部解体を8月から11月、令和8年度にセンターハウスの外部の解体と周辺に従業員宿舍の解体と外構工事を予定している。

問 木曾福島スキー場とおんたけロープウェイの索道のリニューアル工事の内容は。

答 木曾福島スキー場は第一トリプルリフトのワイヤーロープの交換と制御装置の更新である。おんたけロープウェイは支柱の第19から24号の交換と山頂駅舎の手すりを設置する。

問 福島観光施設整備事業で施設備品購入の源泉配達用タンクローリー車購入1170万円に補助金は出るのか。

答 過疎債の活用で対応する。



支所

やまゆり荘
3800万円の内容は

問 御嶽明神温泉やまゆり荘の3800万円の内容は。

答 2000万円は浄化槽及び大露天風呂の修繕。1800万円は指定管理料で3年間支出。

問 ウエルネスラボで使用している大広間や

浴槽などの場所はどうか使われるのか。

答 指定管理会社とラボで協議して決定していく。

問 御嶽ヒジターセンター「さとテラス三岳」が直営となった経緯は。

答 地域NPO、道の駅、火山マイスター、噴火研究所の連携を模索するため1年間の検討期間を設けた。

環境水道課

自然エネルギーの推進は

問 自然エネルギー推進事業はどう進められるのか。

答 補助金を多くすれば事業が進むわけではないので市場調査、木推協との連携を図りながら、PRも充実させ事業を進める。

子育て教育課

開校時に校歌間に合うか

問 中学校統合にあたり、校歌を作っているようだが開校時に間に合うのか。

答 令和5年から校歌部会を立上げ進めており、おおむね夏休み明けぐらいに形にしている。練習時間も作りつつ、8年4月には新しい校歌が歌えるように進めている。その他の課題については、PTAの組織や教材の内容、生徒間の交流についても詰めの段階に入っている。

問 文科省には学校の大規模改造の整備資金に充てる学校施設環境改善交付金がある。整備のため活用しては。

答 交付金、補助金を確保しながら優先順位を付けて施設整備を進めていく。三岳小学校では本年より1〜2年が複式学級となっていて

る。開田小学校では来年度より1〜2年、3〜4年が複式学級となる。利用する教室も限られてくることもあるので優先順位を付け整備していきたい。



問 民間の資格ではあるが防災士の方が町には31名いる。町内各所にある避難所の運営にお手伝いしていただきたらどうか。

答 木曾福島地域では防災士委員会が発足しており、その活動内容の検討も行われている。今後、町も連携し進めていきたい。

問 ICT支援事業の

600万円の内容は。

答 GIGAスクールサポート事業の委託費と主に教職員のためのICT支援員の委託費で2つの委託になる。

音楽祭に福島以外の参加促進を

問 木曾音楽祭に関して、もっと福島地域以外の方の参加を促せないか。

答 ディレクターも新しくなり、地元の方々に興味を持っていただくための取組みを行ってきている。

問 温水プールの指定管理料が4300万円と高額になっているが、指定管理者とは金額について話されたのか。

答 話し合いは行われており、物価の高騰や人件費、燃料費等の高騰を鑑み指定管理料を上げた。学校プールとしての役割もあるが、もっと多くの方の利用を進めることも検討し

ている。



一般会計補正予算

トイレトレーラーの活用は

問 特別交付税等で購入するトイレトレーラーの活用はどのようなか。

答 19号沿いで設置しやすい木曾町相撲場を想定している。移送に経費もかかるため、平時に移動しての活用は難しい。相撲大会等で広く住民の皆さんにも利用いただきながら広報等で周知していきたい。

木曾町消防団員等公務災害補償条例 (単位：円)

| 階級 | 勤務年数 | | |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | 10年未満 | 10年以上 20年未満 | 20年以上 |
| 団長及び副団長 | 12,900 (12,500) | 13,700 (13,350) | 14,500 (14,200) |
| 分団長及び 副分団長 | 11,300 (10,800) | 12,100 (11,650) | 12,900 (12,500) |
| 班長及び団員 | 9,700 (9,100) | 10,500 (9,950) | 11,300 (10,800) |

備考：() 内書は現行の補償基礎額



分列行進に参加した消防車両

木曾町非常勤消防団員に係る退職報償金 (単位：千円)

| 階級 | 団長 | 副団長 (本部長) | 分団長 | 副分団長 | 部長 班長 | 副班長 団員 | |
|------|-------|--------------|-------|------|----------|-----------|-----|
| 勤続年数 | 31年 | 999 | 929 | 869 | 829 | 754 | 709 |
| | 32年 | 1,019 | 949 | 889 | 849 | 774 | 729 |
| | 33年 | 1,039 | 969 | 909 | 869 | 794 | 749 |
| | 34年 | 1,059 | 989 | 929 | 889 | 814 | 769 |
| | 35年以上 | 1,079 | 1,009 | 949 | 909 | 834 | 789 |

議案の
内容

木曾町消防団員等公務災害補償条例の補償基礎額について、最低額9100円を9700円に改める。そのほか別表の通り改定する。施行期日は令和7年4月1日。

木曾町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
補償基礎額の最低額9700円

条例改正

議案の
内容

消防団員の退職報償金について、勤務年数を30年以上から35年以上に引き上げるもの。詳細は別表の通り。施行期日は令和7年4月1日。

木曾町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例
年数を30年から35年以上に引き上げ

議案の
内容

本土俵に4か所ある選手入場口について、勾配がきついため緩やかにするための工事増額分。
契約変更額 2億1469万円
(変更前額2億1230万円)
契約相手 吉川・尾崎特定建設工事共同企業体

木曾町相撲場本土俵改修工事
選手入場口の勾配変更239万円

工事請負契約

木曾町国民健康保険税条例

(1)医療分

| 区分 | 改正後 | 現行 |
|-----|---------|---------|
| 所得割 | 5.9% | 5.8% |
| 均等割 | 21,500円 | 21,000円 |
| 平等割 | 21,500円 | 21,000円 |

(2)後期高齢者支援金分

| 区分 | 改正後 | 現行 |
|-----|--------|--------|
| 所得割 | 2.5% | 2.4% |
| 均等割 | 9,500円 | 9,000円 |
| 平等割 | 8,500円 | 8,000円 |

(3)介護納付金分

| 区分 | 改正後 | 現行 |
|-----|--------|--------|
| 所得割 | 2.25% | 2.2% |
| 均等割 | 9,500円 | 9,000円 |
| 平等割 | 7,400円 | 7,000円 |

議案の
内容

木曾町国民健康保険事業に関する協議会からの答申を受けて別表の通り税率を改正するもの。施行期日は令和7年4月1日。

木曾町国民健康保険税条例の一部を改正する条例
協議会からの答申受け税率を改正

財産無償譲渡

上田小学校校舎等を無償譲渡

無償譲渡の相手は(株)ツミカサネ

議案の内容

上田小学校の校舎（管理棟、校舎棟、体育館、給食室など）及び職員宿舎について、無償で(株)ツミカサネに譲渡するもの。同社は建物を改修して、内装材合板工場として使用する予定。



内装材合板工場として活用される上田小学校校舎など

物品購入契約

教師用教材・生徒用デジタル教科書等

デジタル教科書など 717万円

議案の内容

教科書の改訂に伴い教師用指導書や指導教材、生徒用デジタル教科書を購入するもの。
契約金額 717万円
契約相手 (有)やま路書店
契約方法 随意契約

報告

放棄した私債権の報告

アスモグループ(株)への 債権を放棄

議案の内容

木曾町スキー場等運営基金管理規程による貸付金について、令和7年1月15日付けで裁判所の破産免責決定がなされ、債権を回収する見込みがないため放棄するもの。
債務者 アスモグループ(株)
放棄した債権の額
3億1868万円（このうち1億8100万円は、もともとアスモが所有していた資金です）

指定管理者の指定

木曾駒森林公園及び木曾駒オートキャンプ場の指定管理者の指定

(株)TREE RINGに決定

問 三者から応募があった。選定に至った評価は何か。

答 町からの投資を必要としない、老朽化した施設も自分たちで改修するという点が評価された。SNSを最大限に活用した認知度の向上・誘客や、教育機関との連携で環境学習や体験学習の場として活用する予定がすでにある点も選定のポイント。

全予約制にして有料で運営したいと回答があり選定時の評価につながった。

問 選定に至らなかった二者との連携等は考えているか。

答 連携や雇用を図っていきたいという返答である。自然環境を保全すること、地元雇用を図ること、また地元

問 自然環境を守るためにも利用料は有料にする考えはあるか。

答 プレゼンテーションで条例にある通り完



(株)TREE RINGが指定管理者になる木曾駒森林公園

事業者との連携を図ることを結果通知に付記した。

問 自然豊かな木曾駒高原の環境や景観が損なわれることのないように配慮していただくことや地域住民とのコンセンサスをとることをしっかりと伝えてほしい。

答 地元説明会を開くように促すなど、そういう懸念をしっかりと伝えたい。

問 審査委員が選定する際に町としてのルールを検討する考えはあるか。

答 検討していきたい。地元の企業や団体から陳情も出されているが治安の悪化、閑静な環境の喪失、水質汚染が心配される。直営にして1年間委託してはどうか。

答 指定管理者として募集・選定したので指定管理とする。指定管理は民間経営に任せるもので条例の範囲内で

経営する以上、町が経営を縛るものではない。心配されるようなことが認められればしっかりと注意・指導していきたい。懸念があることは事業者に伝えたい。なお、既に町の経済・雇用等に貢献している事業者であると評価している。

問 住民説明会、水質検査を実施する考えはあるか。また、町からの指示に従わない場合は契約の打ち切り等をする考えはあるか。

答 事業者が説明すべきと考えている。水質検査は必要に応じて実施していく。3年後の選定委員会では現在の指針をしっかりとルール化して選定できるようにしたい。

御嶽明神温泉やまゆり荘の指定管理者の指定 豊実精工(株)に決定

問 豊実精工は下呂市小坂町で日帰り温泉「ひめしやがの湯」を

経営している。土日と祝日のみの営業と聞いているが、やまゆり荘もそうならないか心配している住民もいるが。

答 施設の老朽化や湯量の減少、近隣に日帰り温泉が増えたこと、マイアスキー場の入込が減っていることなどにより入浴客が減っている。毎年入湯税を差し引いても3000万

円余りの税金を投入している現状では、温泉を継続させることが一番と考えている。

問 食堂はどうなるのか。また、入浴料は今まで通り町民割引のよ

うな制度が維持されるのか。
答 食と温泉はセットという考えなので、食堂は継続していただけるものと考えている。入浴料も今のところ現状のままだと思われる。



炭酸性水素塩泉で茶色くなったやまゆり荘の内湯



玄関の右手にあるやまゆり荘の食堂

町の指定管理施設等一覧

3月会議で町の指定管理施設のうち令和7年度に新規及び更新するものは次の通りです。
指定管理期間：3年間（令和7年4月1日～令和10年3月31日）（注）★は5年間（～令和12年3月31日）

| 名 称 | 指定管理団体 |
|--|-----------------------------|
| 木曾町障がい者支援施設 木曾町地域活動支援センター | 社会福祉法人木曾町社会福祉協議会 会長 邑上 豊美 |
| 駅前駐車場、上塩淵駐車場、万郡駐車場、旭橋横駐車場、上町駐車場、大手町駐車場 | 一般社団法人木曾おんたけ観光局 代表理事 三邨 佳之 |
| 広小路プラザ | 同 上 |
| ★ヤボラ1号館 | 古岩井フードサービス 代表 古岩井 誠 |
| 義仲頭彰館 ふるさと広場 | (株)日義特産 代表取締役 海老澤 将 |
| 木曾駒森林公園 木曾駒オートキャンプ場 | (株)TREE RING 代表取締役 井口 智明 |
| 御嶽明神温泉やまゆり荘 | 豊実精工(株) 代表取締役 今泉由紀雄 |
| ★木曾町温水プール | (株)フクシ・エンタープライズ 代表取締役 福土 朝尋 |

町の指定管理施設は昨年12月の17件に今回の8件が加わり25件になります。なお、御嶽山ビジターセンター（さとテラス三岳）は、7年度は直営になります。

同意

人権擁護委員の任命

人権擁護委員に浦島公登氏

議案の内容

人権擁護委員に浦島公登氏（開田高原）を推薦するもの。
任期は令和7年7月1日から令和10年6月30日までの3年間。



浦島公登氏
(開田高原)

請願

「持続可能な学校の実現をめざす意見書」採択を求め
る請願

請願の内容

教職員の負担軽減など学校の働き方改革推進
提出者 木曾町教職員組合 和田泰斗
紹介議員 原田徹哉
付託委員会 社会文教常任委員会
審査結果 採択（全会一致）

発議

発議の内容

持続可能な学校の実現をめざす意見書の提出
提出先 文部科学大臣ほか

発議の内容

木曾町議会個人情報保護条例の一部を改正する条例
改正事由 法律の改正に伴い所要の改正を行うもの
施行期日 令和7年4月1日

発議の内容

県立木曾病院での分娩継続及び麻酔科医・産科医
の確保を求める意見書の提出
提出先 長野県知事、長野県議会議長ほか



麻酔科医や産科医の確保が求められている県立木曾病院

中村博道議員が全国議長会表彰

中村博道議員は、多年にわたり地域の振興と発展
に寄与されその功績が顕著であるとしてこのたび、
全国町村議会議長会表彰を受けられました。
中村議員は平成21年11月に初当選以来今日まで15
年以上在職されています。
現在は副議長をはじめ議会改革特別委員長などを
務めています。



表彰状を手にする中村博道議員

辞職

橘議員が辞職

橘由香里議員（62歳・福島）が3月3日、千村孝
男議長に辞職願を提出し受理されました。
橘議員は令和5年12月から今日まで、体調不良を
理由に議会を欠席していました。辞職理由は一身上
の都合ということです。
橘議員は平成17年11月に初当選し、現在3期目で
した。

同議員の辞職により木曾町議会議員（定数12）は
10人になりますが、欠員が6分の1を超えない（3
人にならない）ため補欠選挙は実施されません。

9人が町政を問う

一般質問通告要旨

一般質問は、町政のあらゆる課題について町長や教育長、担当課長に質問する場であり町政チェックや政策提案など、町政のより良い発展に向けて行う議員の重要な活動です。
 年4回の定例会に行われ、事前に質問の通告が必要です。議員の質問持ち時間は30分に制限され、1問1答方式で質疑応答が行われます。
 この欄は質問者が提出した原稿を掲載しています。

- 中村 博保 議員 P 15
 ・ 带状疱疹ワクチン
 ・ GIGAスクール構想の下で整備された端末の更新
- 大目 富美雄 議員 P 16
 ・ 星空を生かしたまちづくり
- 藤田 昌弘 議員 P 16
 ・ 人口減少における関係人口に対する町の考え
- 中村 博道 議員 P 17
 ・ 住民の足確保と持続可能な地域づくり
 ・ 「戦後80年」町として記念事業の開催
- 羽本 力 議員 P 17
 ・ 下水道及び簡易水道事業公営企業会計移行に伴う課題
 ・ 行政機構

- 下島 里美 議員 P 18
 ・ 障がい者支援施設の運営等
 ・ 上田小及び周辺地域の状況説明
 ・ 大手町駐車場の料金
- 松井 淳一 議員 P 18
 ・ 木曽町の観光振興
- 上田 とめ子 議員 P 19
 ・ 地域計画の諸問題
 ・ 水田活用直接支払交付金
- 原田 徹哉 議員 P 19
 ・ 相続登記
 ・ 空き家

带状疱疹ワクチン 国費補助の内容は

保健福祉課長 65歳と70歳から5歳刻み



なかむら ひろやす
中村 博保



質問者の動画が見られます

問 带状疱疹ワクチン接種が厚労省専門部会で、国の公費で補助することが決まったが、内容は。

保健福祉課長 予防接種法に基づく接種費用を公費で補助する方針を決めた。65歳の人と経過措置として70歳から5歳刻みの年齢の人が対象。令和7年度に限り100歳以上の方は全員対象となる。

問 実施主体は町だが、円滑に進めるためにどのように考えているか。

保健福祉課長 対象者向け通知の発送と、町内医療機関との契約など準備を進めている。

問 接種費用について、当町における助成額と自己負担額はいくらか。

保健福祉課長 生ワクチンは1回接種で助成額が4000円で、自己負担が5000円前後。不活化ワクチンは2回接種で1回当たり助成額が1万円、自己負担は1万2000円前後となる。

問 50歳以上の方が罹患する割合が高く、全国的に助成する自治体が増えている。当町の対象年齢の追加と、また町単独での自己負担額軽減の考えはあるか。

保健福祉課長 今回の対象とならない50〜64歳及び65歳以上で接種年齢に該当しない方へも費用の一部を償還払いで補助するよう準備を進めている。

また、自己負担額の軽減は財政的なこともあり検討する。

問 ワクチンや病状の



正しい周知も欠かせない。町としてどう取り組むのか。

保健福祉課長 該当者へは個別通知と役場だよりでお知らせし、任意接種の方へは役場だよりや広報、ホームページなどでの周知や厚労省のリーフレットも活用したい。

※そのほかGIGAスクール構想でのネットワーク整備計画など質問した。

星空生かした まちづくりの推進を



おめ 富美雄
大目 富美雄



質問者の動画が見られます

町長 今後の課題として検討したい

問 美しい星空は町の大きな資源。これらを生かした観光振興や教育などを積極的に推進すべきでは。

町長 大きな温泉地帯がある阿智村のように行うのは難しいかもしれないが、今後の課題として検討したい。

問 住民からの寄付をもとにして光害対策型防犯灯に交換したものはどのくらいあるか。

開田支所長 80万円の寄付と県補助金を活用して令和4年度40基、5年度53基を光害対策型に交換した。

問 星空の世界遺産とも言われている星空保護区とは、どのようなものか。

開田支所長 美しい星空を保全するため、世界基準で評価する国際

的な認定制度。本部は米国アリゾナ州にある。現在、国内では福井県大野市南六呂師など4か所が認定されている。

問 星空保護区に認定されるとどのようなメリットや課題があるのか。

開田支所長 宿泊を伴う滞在型観光や他の観光地との差別化、景観を守るため住民意識の高揚なども期待できる。

反面、照明設備の改修や定期的な明るさの数値測定、英語による年次報告書の作成などの課題もある。

問 開田高原では昨年、一般社団法人星空保護推進機構による予備調査が行われたが、認定の可能性はあるか。

開田支所長 今回、マ

イアスキー場など5か所の予備調査を実施した。星空保護区には5つのカテゴリーがあるが、木曾馬の里エリアはダークスカイ・パークとして認定の可能性が高いと言われている。

問 今後、住民理解が必要だと思いませんか。

開田支所長 星空保護区を意義深いものにするためには、住民意識と関係団体との連携が肝要。星空を保護する気運を高めていきたい。



光害を抑制し美しい星空を保全するための光害対策型防犯灯

人口減少における 関係人口に対する町の考え



ふじた まさひろ
藤田 昌弘



質問者の動画が見られます

企画財政課長 若者交流事業や姉妹都市との連携が重要

問 人口減少は木曾町に限らず全国的な課題である。最近話題になっているのが関係人口である。総務省は「関係人口とは、移住した定住人口でもなく、観光にきた交流人口でもない、地域と多様に関わる人々を指す」としており、関係人口増を一つの政策としている。関係人口に対して町はどう考えているか。

企画財政課長 人口ビジョンでは1万人キープを目指してきたが、現在9800人弱になっている。移住定住政策は町の重要施策として進めており、最近その効果も現れている。関係人口は人口減少の対策の一つであると考えており、この創出は非常に大事な政策だと

捉えている。

問 町の事業である木曾音楽祭の食事ボランティア活動や保健保養地に来られる方も関係人口と思うが。

町民課長 地元住民を中心に食事ボランティアをお願いしてきたが、昨年他地域への募集をしたところ、岡谷市や三田市からの参加があった。今後も他地域に呼びかけたい。

問 人口減少の対策に対しての基本的な考え方は。

町長 人口減少はやむを得ないと思っ

減少の速度を緩やかにし、そして社会増になれば一番良いと思っ

ている。この町に残っていただく、また来ていただく、そんな街づくりに取り組んでいきたい。働くところが無いと言っ話が出ると。都会に比べれば選

択肢は少ないが職場は十分にある。地域の状況をもっともっ

とアピールし、一つ一つ対策に取り組んでいきたい。



木曾音楽祭食事ボランティアの様子

交通事業者の待遇改善で 運転手確保を



なかむら ひろみち
中村 博道



質問者の動画が見られます

環境水道課長 給与増加に向け委託料引き上げる

問 新しい公共交通事業実施では説明会にも出席できない人の不安の声があるが。

環境水道課長 特段の意見は届いていないが引き続き制度を丁寧にも周知したい。

問 新年度予算と町の独自路線はどうなるのか。

環境水道課長 予算は今年度より約2000万円の減額。町路線は5路線になり統合や幹線格上げにより委託料も減額になる予定。

問 交通事業者との連携で若い人の採用も含め、一種免許取得助成など待遇改善の検討が必要と考えるが。

環境水道課長 新しい再編事業において、各町村負担の委託料も給与が確実に増加するよ

う単価引き上げを実施。一種免許取得については事業者と検討したい。

問 住民からインフラ整備要望の声が多い。予算増で、実現率を上げるのが町や支所への信頼向上にもなるのでは。

企画財政課長 今までの実績や要望を考慮し新年度予算は約1000万円引き上げる。

建設農林課長 要望は緊急性、優先性を加味しリスト化してできるだけ早期に解消していきたい。

問 地域づくりは行政と自治協議会中心に行われているが、これからは地元企業と連携しパートナーとして一緒に行う必要があると思うが。

総務課長 地域の皆さま

んにも関心を持っていただき、それぞれの立場で取り組んでいたことが重要となってくる。

戦後80年の 啓発事業を

問 悲惨な戦争の歴史を風化させず後世に残す責任があるが町の計画は。

生涯学習課長 戦後70年以降中学校の平和学習を行っている。以前の展示物や新しい資料で企画展などを考えた



交通事業者が運行する
電気バス

公営企業会計の 資金強化を



とちもと ちから
栃本 力



質問者の動画が見られます

環境水道課長 資金不足に備えるルール必要

問 下水道、簡易水道会計の3月末の預金残高はどれくらいか。

環境水道課長 下水道会計3339万円、簡易水道会計5092万円。

問 資金不足による未払いはないか。

環境水道課長 資金不足はない。未払も適正に処理している。

問 資金不足による対応はどのように行っているか。一時借入れの方法はあるか。

環境水道課長 資金計画を作成する。一時借入金金は原則として市中銀行から借入れ、年度末までに返済する。規模は下水道1億5000万円、簡易水道で8000万円。

問 普通会計から公営企業会計に融通はできないので、基金を活用して借入れができるよう整備したかどうか。

環境水道課長 短期的な措置としては有効と考える。借入れは緊急措置であり計画的積み増しによって措置を講じることが適切。

副町長 企業会計に余剰資金が持てるように対策を講じる。

問 資金が少ない状況で公営企業の経営戦略計画書では、使用料金の改定もうたわれている。どのように行っているか。

環境水道課長 令和7年度に調査研究を行う。

行政機構について

問 施設の集中管理についてはどうか。



福島浄化センター

障がい者支援施設への 通所時の安全面は



しもじま さとみ
下島 里美



質問者の動画が見られます

保健福祉課長 希望者への送迎等で対策する

問 既存各施設の利用者が集まる。通所時の安全面の対策は。

保健福祉課長 利用者にアンケートを実施した。希望者には駅から施設まで送迎する予定。

問 建設計画の変更に伴い、地域との交流計画も再検討が必要では。保健福祉課長 建物の面積が縮小したが、その分テラスを広げ屋外の交流スペースは確保した。計画変更はない。

問 当該支援施設の対象とならない方々への支援についての考えは。保健福祉課長 障害者福祉では既に木曽圏域自立支援協議会で様々な障害を持つ方々が各地域で安心して生活できるよう取り組んでいる。開所予定の地域活動支援センターを核と

して指定管理者と連携していきたい。

問 誰もが暮らしやすい町とするため様々な障がいを持つ方々が対象の施設・環境を整えていく考えはあるか。保健福祉課長 町単独では支援や財源に限りがある。引き続き木曽圏域全体での取組みを継続し、個々の状況に応じた柔軟な支援をしていければと考える。

旧上田小および周辺地域の状況説明を十分に

問 旧上田小やJR跨線橋2橋の工事が続く。住民説明が不足との声が上がっているが。建設農林課長 設計が具体化したら影響する地域に事前説明したい。これまでも事業計画を

説明し、上がった意見を計画に反映し理解・協力が得られるよう努めてきた。今後も説明会を実施し分かりやすく丁寧な情報共有・情報発信に努めたい。

福島小来校者の大手町駐車料金の無料化

問 保護者等の利用で発生した駐車料金を無料にする考えはあるか。子育て教育課長 運動会等の学校行事での保護者の利用では周辺駐車場の確保や校庭の開放により、ほぼ無料になる対応ができています。個別の来校では校内のスペースを利用してもらっている。

観光業DXは 推進できるか



まつい じゅんいち
松井 淳一



質問者の動画が見られます

観光商工課長 デジタルの活用を進める

問 我が町の観光業の現状をデータから見ると、観光客数は長期低落傾向にあり、観光需要が中山道沿いに偏っている。一方、御嶽山麓地域ではスキー場事業の衰退や自然災害などで経済の冷え込みを引き起こしている。町はこの現状をどう分析しているか。

観光商工課長 現状は一見インバウンドで賑わっているように見えるが、観光客は激減している。開田高原では10万人を割り込んでおり、町内においては地域間に大きな偏りがある。

問 この現状から見える問題や課題は何か。観光商工課長 (1)物からことへとニーズが変化しているが、それに

ついて行けていない。(2)自然観光の競争の激化(3)若者やインバウンドを引き付けるコンテンツの不足。コンテンツがあっても飽きられているなど競争力の低下も否めない。(4)観光資源はたくさんあるのに情報発信が弱い。(5)宿泊施設の老朽化などの魅力低下。(6)二次交通が充実していない、等々がある。

問 事業者の商品づくりに対する支援はできるか。観光商工課長 支援できることはあるので一つ一つ取り組んでいきたい。

問 現状分析、課題の抽出、解決策の策定にDXはどうしても必要だ。この分野のDXを推進してほしい。観光商工課長 観光事業におけるDX推進は必要な事業なのでさまざまな壁はあるが進めていきたい。

問 解決策はあるか。観光商工課長 観光DMO、事業者、住民、行政それぞれの立場で解決策を講じなければいけないが行政については(1)観光戦略の策定と観光インフラの整備そしてアクションプランの策定。(2)観光DMOとの連携。DMOが行うブランディング、

プロモーションへの支援など。(3)観光資源の保全と開発、環境保全などと住民との協働による観光エリアの魅力の底上げが解決策になる。

振り分けられた農地と農家への支援を

建設農林課長 農地利用で守り支援したい



うえだ とめ子
上田 とめ子



質問者の動画が見られます

問 地域計画の策定は今年の3月までとなっているが進捗状況は。建設農林課長 10年後の地域農業の在り方や農地の担い手を示す計画で、意見聴取や説明を行ってきた。最終週に計画策定の公告を行う予定である。

問 時間も手間もかけずに生産でき、農地を守ることでできるとして飼料の生産を推奨している。町でも進めるのか。また買い取り先の見通しはあるか。建設農林課長 牧草など直接飼料を栽培する畜産農家（24戸）に対し、引き続き支援していく方向。国の水田政策見直しを注視していきたい。

問 要件の中に効率的かつ安定的な農業経営として、生産性を高め安定的に所得を確保していく、とあるがその見通しはあるか。

建設農林課長 赤カブやすんきなどの高付加価値化、6次産業化による収益向上や高原野菜、ブルーベリーなど、飲食店等との契約栽培を推奨し、持続可能な農業の実現を図りたい。

問 農地の集約化で農地が振り分けられる。必要でないとなった農地と農家への支援が必要である。

建設農林課長 計画に位置付けられない農地は不要ではなく、耕作できる農地については、そばを栽培するなど遊休荒廃農地にさせ

ないために農地利用をしっかりといただきたい。営農される農家に対しての支援は行っていく。

問 農林水産省は5年に一度の水張要件を撤廃する方向に舵を切った。国に先駆けて農業者支援の計画づくりが必要である。

建設農林課長 来年度以降開催予定の「地域計画」協議の場で検討し具体策を進めたい。



コンバインによるソバの刈り取り作業

相続登記義務化とは

総務課長 相続人は3年以内に相続登記が必要



ほらだ てつや
原田 てつや



質問者の動画が見られます

問 相続人は相続を知った日から3年以内に相続登記をすることが令和6年4月1日から義務化になっている。どのように住民周知しているか。

総務課長 法務局からのチラシを回覧で配ったほか、正面玄関でのポスター掲示、役場だよりで制度の紹介を複数回周知している。

問 登記事務手続きは法務局の仕事だが、相続登記義務化について相談はあるか。

総務課長 相談は無いが死亡届の手続き等でも来庁された際に相続登記制度が変更になったことを説明し、不明な点があれば法務局、司法書士を案内している。

問 相続登記義務化の認知度は。

総務課長 町は不動産登記の業務をしていないので正確な数字はつかんでいない。令和6年の法務省民事局の全国調査では、73%が相続義務化を知っているとの回答がある。

問 相続登記の認知度は全国的に高いのかもしれないが、必要性に乏しいか。

総務課長 相続登記義務化を知っているのと実際に登記手続きを行うことは話が違ふと承知している。申請手続きが非常に煩雑な手続きだということも分か

るが、町が代行支援する考えはない。質問があれば法務局、代理手続を行う司法書士を案内する。

問 相続登記を放置し所有者不明の不動産が増えると町にどんな弊害があるか。

総務課長 登記未了の土地を利用したい民間取引や公共事業を阻害する要因となる。所有者不明により適正に管理されなければ環境悪化、周辺への悪影響を及ぼすことになる。



相続登記の申請義務化を知らせる法務局のチラシ

木の産業づくりについて調査

三重県の 合板製造会社などを視察

○所管調査日
令和7年1月27日～28日

○出席委員 委員長 / 松井 淳一 副委員長 / 大目富美雄
委員 / 原田 徹哉 千村 孝男

■調査の目的

町有林を含む民有林のカラマツが樹齢60年を超え主伐を迎えていることから、町では昨年度から木の産業づくりに特に力を入れている。今までに木質バイオマス燃料供給拠点施設や木工振興拠点施設などを整備してきた。また、新開橋詰には原木土場を整備。



原木を桂剥きのようにして薄い板にする

さらに今年度は旧上田小学校の空き校舎を民間企業に無償譲渡し、合板製造・内装材加工の工場として活用する



日新三重工場を視察する議員ら

ことになっている。

昨年10月には勝野木材グループ（南木曾町）と木の産業づくりに関する協定を結んだ。

このように森林資源の活用が進められている中、先進的な取り組みを行っている株式会社日新三重工場や国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター・津水源林整備事務所、勝野木材などを視察した。ここでは日新について報告する。

■視察先の概要

日新三重工場は、木造住宅の建築に欠かせない合板の製造を行っており国内市場シェアは約30%。本社は鳥取県境港市にあり中国、四国エリアと三重県にわたって6工場が稼働し、高品質かつ多種多様な合板の企画・製造・販売を行っている。原木は国内各地からスギやヒノキなどを、海外から米マツ、米ツガなどを調達している。

工場では最初に前処理を行った原木を切削機により大根の桂剥きのように厚さ数ミリの薄い板にする。次に板を乾燥させ接着剤を塗り、板の木目方向に1枚ごとに直交させて重ね合わせたものをプレスで圧縮し、くっつける。最後に表面を磨き所定の寸法に裁断し検査を行う、というのが一連の流れ。

同工場は従業員が60名程度で月6000m³の合板を製造。2交代制であるため従業員の確保には苦労されているというが平均年齢は38・1歳と若い会社だ。

■まとめ

日新が三重に進出した背景には原木調達に伴う輸送コストの低減や都市部への製品輸送コストの削減などがある。トラックの燃料費や運転手などの人件費が増大している中で原木及び製品の輸送コストは重要な観点だ。

町にある木曾合板（ousaku）では、木曾官材市売組合から日新へ送られた原木を合板にしてみたい、それらを使って家具や内装材を作っている。今後、地元で合板工場が完成すれば原木や製品の輸送コストの削減に大きく貢献するものと思われる。

さらに木材の付加価値を高めるため集成材の製造は有効で、林業におけるサプライチェーンを完成させるプロセスの中に集成材製造があれば良いと感じた。

また、日新では植林をはじめ工場での皮や端材などはボイラーの熱源に使用するなど環境にも十分配慮した取り組みを実践されている点なども大いに参考になった。

子育て支援・認知症対策を調査

兵庫県明石市・神戸市を視察

○所管調査日
令和7年1月30日～31日

○出席委員 委員長/中村 博保 副委員長/下島 里美
委員/藤田 昌弘 榎本 力 中村 博道

調査の目的

明石市
子育て支援

「こどもを核としたまちづくり」を重点施策とし、子育て支援における5つの無償化（高校3年生までの医療費、中学校給食、第2子以降の保育料、公共施設の入場料、1歳までのおむつ代（すべて所得制限なし））を順に実現してきている。国、県の合計特殊出生率を上回る明石市の子育て支援施設の運営状況等を当町の少子化対策等の参考としたい。

神戸市
認知症対策

神戸市の高齢化率は29%。比較的高齢化が緩やかな神戸市が、なぜ政令都市初（当時）となる「神戸市認知症の人になやましいまちづくり条例」の制定に至ったのか、また「認知症神戸モデル」と呼ばれる事業の状況等はどうか、これらを当町の認知症対策の参考としたい。

視察先の概要

明石市

こども健康センター
「あかしこども広場」

妊娠期から中高生まで幅広い年齢の子育てをサポートする総合施設として設置されており、ファミリーサポートセンター、保護者のリフレッシュ等のための一時保育ルーム、親子交流スペース、中高生世代交流施設等が整備されている。ほとんどの施設が市民は利用料無料。

おむつ定期便

生後4カ月目～満1歳の誕生日まで（最大10回）、毎月無料で赤ちゃん用品と子育て情報誌等を配達し、見守り支援員（コープこうべの従業員）が不安や悩み・心配ごとはないか、声掛けをする。相談内容に応じて市の関連施設・関連部署につなげる。

神戸市

認知症神戸モデル

「神戸市認知症の人になやましいまちづくり条例」を制定し、「認知症神戸モデル」の取組を実施している。

65歳以上の市民が身近な医療機関で、無料で認知症診断を受診できる。また、市が賠償責任保険に加入し、認知症患者による事故等の被害者に見舞金を支給する。
個人市民税均等割超過課税として年額400円を市民が負担している。

まとめ

・あかしこども広場は、こどもに限らず広く多世代に受け入れられている。中高生の「楽しい」「やってみたい」を応援する「中高生世代交流施設」は個人が楽器演奏やダンスができる。非常に参考になった。
・おむつ定期便は、赤ちゃん用品を無償で配る経済的な支援と、子育ての先輩からアドバイスを得る機会を同時に提供できる。産後の不安定な精神状態で子育ての不安や孤独感・社会からの疎外感を抱える保護者の大きな助けとなると感じた。
・認知症は誰もがかかる可能性がある。自分が認知症患者であることや家族に認知症患者がいることを隠さず地域で共有できるかが人口減少時代の地域福祉のカギであると言われている。認知症神戸モデルはそういった住民意識の醸成にも非常に役立つと感じた。



認知症神戸モデルの説明を聞く議員



あかしこども広場の様子

住民の声
27

黒川の文化財など
観光面での活用考えて



小林 貞友さん (68歳・福島)



リノベーションした
古民家にたたずむ小林さん

「貸手、借手双方良しのマッチングが難しいが、粘り強く続けたい」と話す小林貞友さん。3年がかりで自宅の隣にあった古民家をリノベーションし、借手を探している。空き家になってきたこの建物は妻の実家。数年前に立ち入り、天井板を外して思わず息を飲んだ。見事な太い梁が現れたからだ。以来、合間を見て本格的に改修を始めた。壁の新建材を外し、畳を取り除き黒光りする松の床を磨いた。いろいろ跡には薪ストーブを設置し、昔のステレオやピアノなども並べた。トイレやお風呂など水回りは予算の関係で手つかずのままになっているが、自身でできることは一通り終えた。玄関にはフランス語で「隠れ家」を意味する看板「Cacheette黒川」

を掲げ「誰かがこの古民家を活用し地域の活性化につなげてほしい」と積極的にSNSで情報発信をしている。

「若いころから木曾路ファンでした」という小林さんは松本市の出身。公務員として県内各地を回り、48歳の時に黒川へ新居を構えた。58歳で早期退職した後はガソリンスタンド、清掃員、給食員など数々の職業を経験。余暇には、趣味の米作りやブルーベリー栽培など自然を相手に生活を楽しんでいる。

黒川は自然が豊かで道祖神など貴重な文化財も多い。ぜひ観光面での活用を考えてほしいと願う。

議会の視点 開田高原や高山方面への通過車両が多いので、地域の魅力発信が重要と考える。

表紙の写真 小学生らが土俵開きの稽古



御嶽海関と稽古する木曾相撲クラブの小学生ら

木曾町相撲場改修に伴う土俵開きが3月27日、御嶽海関や関係者など100人余りが出席して行われた。神事や式典に続き、真新しい土俵で木曾相撲クラブの小中学生や木曾青峰高校の相撲部員ら

が稽古を実施。御嶽海関もまわし姿になって土俵に上がり、ぶつかり稽古で子どもたちに胸を出していた。

議会を傍聴してみませんか

議員がどんな発言をし、どんなまちづくりを考えているのか直接聴くことができる良い機会です。

基本的に議会は毎月開催されますが、議員の一般質問は3月、6月、9月、12月に行われます。

皆さんもぜひ傍聴してみませんか。次回の一般質問は6月11日(水)を予定しています。

詳しいことは議会事務局へお尋ねください。

議会事務局 電話 22-4288

編集後記



令和7年度の予算審議が終了しました。人口減少対策、災害対策、物価高対策、少子高齢化対策などに取組みます。私たちを取り巻く環境が大きく変化していることに鑑み、持続可能な地域創りが喫緊の課題であることを物語る予算になっていきます。私たちには多くの課題に立ち向かっていく姿勢が求められています。光り輝く地域づくりのために、住民の皆さんの力を結集しなければなりません。課題を真正面から見つめ、その解決に取組みましょう。木曾町は木曾地域においては地域づくりで先進地です。住民、議会が力を結集し一歩一歩前進しましょう。

(松井 淳一)

議会広報特別委員会

- 委員長 大目富美雄
- 副委員長 下島 里美
- 委員 中村 博道
- 委員 松井 淳一
- 委員 原田 徹哉
- 委員 藤田 昌弘